

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述などは、現時点における情報に基づき判断したものであり、マクロ経済動向及び市場環境や当社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動することがあり得ます。従いまして、実際の業績が本資料に記載されている将来の見通しに関する記述等と異なるリスクや確実性がありますことを、予めご了承ください。



2017年12月期 第3四半期 決算説明資料

2017/11/14

株式会社ブイキューブ

- 決算発表日の変更について
- 子会社における減損
- 構造改革の進捗
- 働き方改革市場への集中
- 更なる構造改革と業績予想の修正

- 1. 2017年12月期第3四半期決算**
- 2. 2017年12月期連結業績予想**
- 3. 成長戦略と四半期トピックス**

1. 2017年12月期第3四半期決算

1. 2017年12月期第3四半期決算 <連結P/L>



- 電子黒板事業の業績推移に鑑み、パイオニアVCの買収によるのれんを減損処理（384百万円）／中国のサービス業の顧客向けプロジェクトの遅れにより、関連する前払費用を減損処理（69百万円）
- 構造改革効果（売上原価の固定部分と販管費の削減）によりコスト低減が進捗中
(百万円)

	FY2016	FY2017				
	3Q累計	1Q	2Q	3Q	3Q累計	3Q累計 前年同期比
売上高	5,416	1,469	1,598	1,838	4,905	△510
売上原価	2,709	836	839	1,106	2,782	+72
売上総利益	2,706	632	759	731	2,123	△583
販管費	2,622	899	920	857	2,677	+54
営業利益	84	△267	△160	△125	△553	△638
経常利益	△445	△278	△141	△122	△543	△97
特別損失	44	-	429	449	879	+835
純利益	△513	△269	△567	△629	△1,466	△952

1. 2017年12月期第3四半期決算 <販売形態別×地域別売上高>



日本：働き方改革でクラウド堅調、オンプレミスは顧客のクラウド志向で横ばい
 アプライアンスは電子黒板の不調により伸びず
 海外：中国の自動車メーカー向けサービス再開に遅れ、今期貢献せず
 (2017年12月開始確定)、シンガポールのWizlearn堅調

(百万円)

3Q 累積実績	クラウド		オンプレミス		アプライアンス		その他		合計	
	FY16	FY17	FY16	FY17	FY16	FY17	FY16	FY17	FY16	FY17
日本	2,410	2,602	278	280	846	839	483	364	4,018	4,087
海外	1,338	775	24	4	0	0	33	37	1,397	818
(中国)	627	11	13	-	-	-	8	2	649	14
(Wizlearn)	624	669	-	-	-	-	18	27	642	696
合計	3,748	3,377	302	284	847	840	517	402	5,416	4,905

・決算発表日延期の理由

パイオニアVCの電子黒板の繁忙期である3Q業績の不調を受けて、
2014年買収時ののれんを全額減損（384百万円）

- (背景)
- ・電子黒板市場の不透明感
 - ・業績管理の精度の低さとPMIの遅れ



(進行中の対策)

バイキューブとのオペレーション統合によるコストダウンと業績管理の向上

(百万円)

パイオニアVC アプライアンス売上高	FY2015	FY2016	FY2017	
	実績	実績	期初予想	3Q累計実績
電子黒板	1,100	750	996	653
ディスカッションテーブル等	170	98	104	69
合計	1,270	848	1,100	722

1. 2017年12月期第3四半期決算 <構造改革の進捗>

・コストダウンを中心とする構造改革は順調に進捗

	3Q累計 削減実績	通期削減 目標
①原価の低減	112	178
②販管費の削減	142	210
合計	254	388

(百万円)

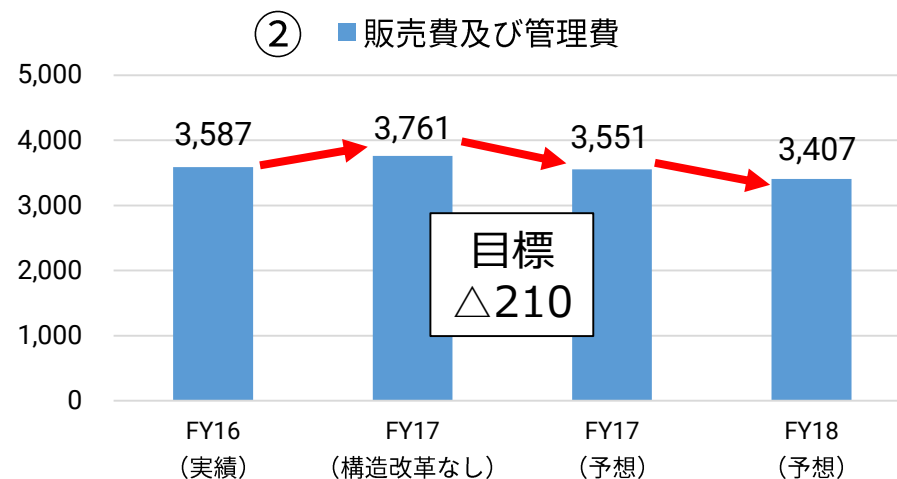
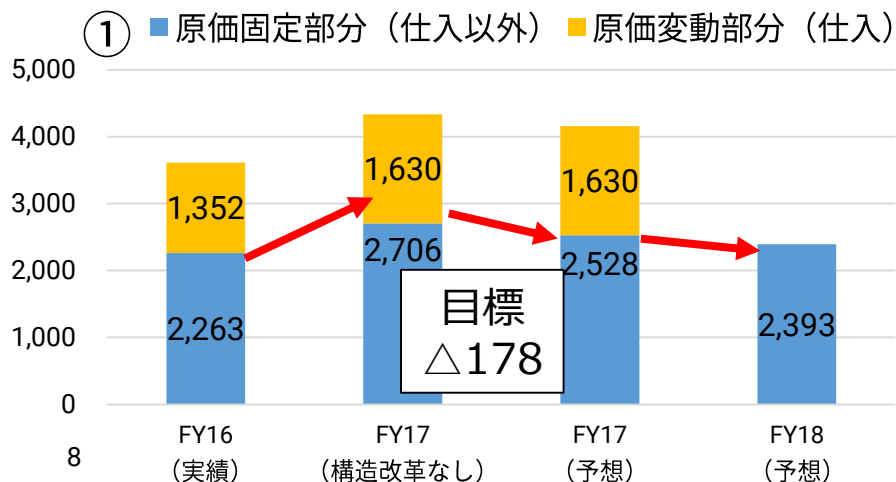
①原価の低減

- ・データセンタの合理化、商品数削減による管理開発工数の削減、商品数削減（減損）による償却費の負担低減、開発投資削減による償却費の増加抑制、外注費の内製化

②販管費の削減

- ・役員報酬カット、人員削減（増加抑制）等、オフィス集約・合理化、その他販管費削減

合計



1. 2017年12月期第3四半期決算 <連結BS>

- 増資（8月アイスタディ、9月ブイキューブ）により現預金、純資産、総資産が増加
- 構造改革の過程で行ったソフトウェア、のれんの減損により固定資産が減少
- FY16末で財務制限条項に抵触したが、借入条件に変更なし

(百万円)

	2016年12月31日	2017年9月30日	増減
流動資産 (うち 現金及び預金)	3,845 (1,999)	5,119 (3,350)	1,274 (1,350)
固定資産 (うち ソフトウェア) (うち のれん)	6,657 (3,266) (2,126)	6,165 (3,128) (1,606)	△491 (△137) (△520)
総資産	10,502	11,284	782
流動負債 (うち 短期借入金、1年内返済の長期借入金)	3,342 (1,908)	4,185 (2,526)	842 (618)
固定負債	3,180	2,818	△361
純資産	3,979	4,280	301

2. 2017年12月期連結業績予想

2. 2017年12月期連結業績予想 <修正あり>

- ・中国事業と電子黒板事業の業績及び減損を反映し、業績予想を下方修正
- ・業績回復のためにはもう一段の構造改革が必要であり、国内外の保有資産の整理に取り組むが、実現可能性と影響額が現時点では見通せないため、
経常利益と純利益は未定とし、確定次第開示

(百万円)

	FY2016	FY2017		
	実績	通期予想 (2/13発表)	通期予想 (11/14修正)	(ご参考) 3Q累計実績
売上高	7,239	7,756	6,926	4,905
営業利益	36	46	△294	△553
経常利益	△197	40	—	△543
純利益 ^(注)	△527	△539	—	△1,466

2. 2017年12月期連結業績予想 <販売形態別×地域別売上高>



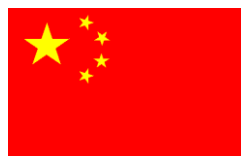
売上高予想の下方修正額△830百万円の内訳

- ・ 日本におけるパイオニアVC：△500百万円
- ・ 中国におけるクラウド：△400百万円
- ・ Wizlearn：+70百万円

(百万円)

FY2017 通期予想	クラウド		オンプレミス		アプライアンス		その他		合計	
	期初	修正	期初	修正	期初	修正	期初	修正	期初	修正
日本	3,612	3,521	752	447	1,265	1,126	599	513	6,230	5,609
海外	1,376	1,055	78	211	10	1	60	48	1,526	1,317
(中国)	418	11	42	175	-	-	19	2	480	189
(Wizlearn)	841	907	-	-	-	-	34	36	875	943
合計	4,989	4,577	831	658	1,276	1,128	660	561	7,756	6,926

- 2013年、中国市場へ本格的に展開するため、BRAV International Limited 及び同社の子会社である威立方（天津） 信息技术有限公司を連結子会社化
- 売上高の大半を上海GM向けの車載用ウェブ会議システムが占める
- 2017年、サービス切替の時期を迎えるが、顧客都合による開始の遅れ
- 2017年10月、新サービスの契約が完了し年内に販売開始予定
- 顧客拡大策：一般企業向けは価格競争。政府系向けオンプレミスに絞った展開
- リスク：日本企業による政府系向けのソフトウェアの提供に難、対策の必要



(百万円)

	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017
威立方（天津） 信息技术有限公司	実績	実績	実績	3Q累計 実績
売上高	591	836	824	14
経常利益	132	169	131	-
当期純利益	94	114	84	-

日本

- ・アイスタディ：2017年3月に社長交代。「第2の創業期」を掲げ、成長分野に軸足を移すべく、フィスコグループとの資本提携を経てビジネスの拡大に取り組み中

海外

- ・海外の不採算拠点の廃止、縮小に関しては、閉鎖せずに規模の縮小で下期（一部来期）の黒字化を実現できる見込み。
- ・3Q時点の黒字化の状況

<黒字化済>



タイ

U.S.

<来期の黒字化を見込む>



マレーシア

インドネシア

シンガポール

- ・その他 事業の展開状況



台湾

インド

3. 成長戦略と四半期トピックス

課題先進国日本の課題を、コミュニケーションの分野で解決していく

<働き方改革>



<社会課題解決>



- ①働き方改革という追い風
- ②追い風を受け、働き方改革分野へ集中する
- ③テレワークのバイキューブ
- ④コミュニケーションブース「テレキューブ」発売

概要

払込期日：2017年9月22日

発行新株式数：普通株式 1,710,000株

発行価額：1株につき582円

資金調達額：995百万円

割当先：ひふみ投信マザーファンド

資金調達の目的

新商品「テレキューブ」をはじめ

当社サービスの基盤となるソフトウェア品質の維持・向上。

→ **働き方改革の追い風を確実に捉える。**

顧客企業の働き方改革を、テレワークの浸透を通じて支援する

2017年8月1日、
新商品「テレキューブ」発表。

10月より販売開始
年内納入予定台数：30台
(うち納入済：12台)

<普及へのハードル>

消防法上の扱いが定められておらず
自治体によっては、消防法の運用を
どのように行うか決まっていない。

<対応の状況>

総務省消防庁、東京消防庁と法的解釈を
含め検討はほぼ終了。最終対策を協議中。



アジアナンバーワンのビジュアルコミュニケーションプラットフォーム

< 働き方改革 >



< 社会課題解決 >



中国



シンガポール



タイ



マレーシア



インドネシア



台湾

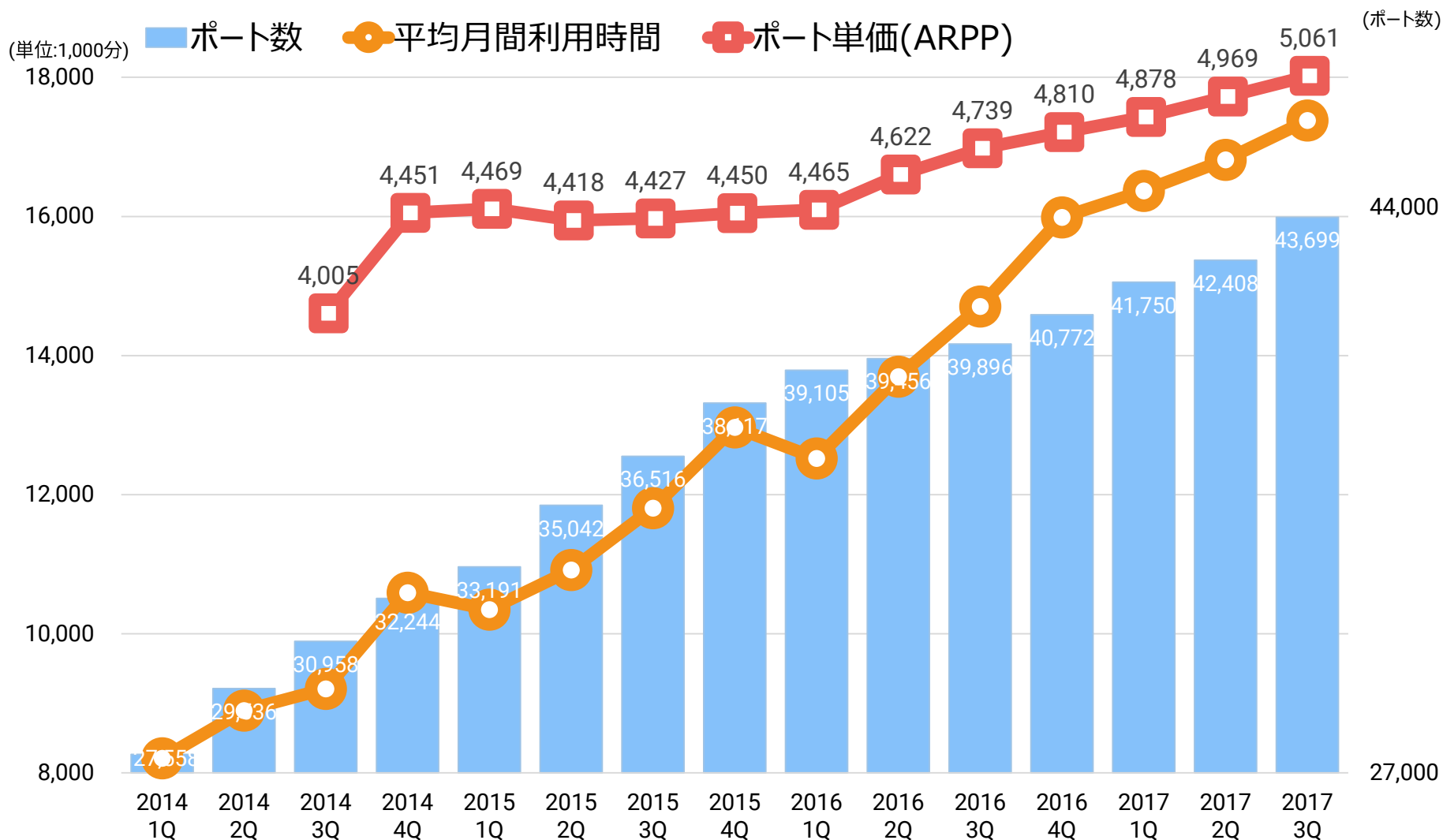


インド

- 2017年度、構造改革のコストダウンに集中
- 2018年度、構造改革のトップライン伸長に取り組む
- コンサルティング会社の支援による、さらなる構造改革の実現と
中期経営計画の策定

Appendix

国内契約ポート数の推移（継続契約分）



※ポート数は、国内の継続契約分です。

※利用時間は、V-CUBEミーティング、S&S、セミナーのライブの月間の利用時間です。

※ARPPとは、Average Revenue Per Portの略で、1ポート当たりの平均月額利用料金を示しています。

ビジュアルコミュニケーションで世界を変えるプラットフォーム企業

会社名	株式会社バイキューブ
設立	創業1998年10月16日
決算期	12月
資本金	26億87百万円
代表	間下 直晃 (ました なおあき) 代表取締役社長
	高田 雅也 (たかだ まさや) 代表取締役副社長
役員・従業員数 (連結)	509人
グループ会社	19社 (国内5社、国外14社)
上場市場	東京証券取引所市場第一部 (3681)

グローバル展開を推進する、技術力と営業力を有するVCサービス会社

役員・従業員数 509人 (パート・アルバイト含まず)

日本 305人 (VJP241+PVC32+IST32)

海外 204人 (SG149+TH4+MY10+ID13+CH22+US6)

営業・マーケティング 186人

技術者 237人

管理部門 86人 (取締役、監査役、内部監査等含む)

オフィス 14カ所 (国内5+海外9)

データセンタ 13カ所 (日本、米国東、米国西、中国、香港、シンガポール、マレーシア、インド、ベトナム、タイ、オランダ、ブラジル、オーストラリア)



代表取締役社長 CEO 間下 直晃

1977年 東京生まれ
1998年 当社設立
2000年 慶應義塾大学工学部卒業
2002年 慶應義塾大学大学院修了
2003年 V-cube USA, Inc. 設立
2009年 V-cube Malaysia 設立
2012年 V-cube@Singapore 設立
2012年 P.T. V-cube Indonesia 設立
2015年 ブイキューブロボティクス設立



代表取締役副社長 COO 高田 雅也

2001年 (株)ブイキューブインターネット
取締役就任
2002年 慶應義塾大学大学院修了
2006年 当社取締役副社長就任
2013年 当社代表取締役副社長就任



取締役 CRO (Chief Revenue Officer) 水谷 潤

2006年 当社入社 (新卒一期生)
2009年 営業本部グループマネージャー
2012年 営業本部副本部長就任
2014年 カスタマーエクスペリエンス長兼任
2015年 営業本部本部長就任
2016年 当社取締役就任 (営業担当)



取締役 CTO 亀崎 洋介

2002年 (株)ブイキューブインターネット入社
2003年 Web会議の原型を開発
2007年 当社執行役員就任
2012年 当社取締役就任 (技術担当)



取締役 CFO 大川 成儀

1982年 パイオニア (株) 入社
2008年 当社入社
2009年 当社執行役員就任
2014年 当社取締役就任 (ファイナンス担当)

経験豊かで強力な社外取締役によるコーポレートガバナンス



社外取締役

村上 憲郎

(株)村上憲郎事務所 代表取締役
元Google,Inc. 副社長
兼 グーグル(株) 代表取締役社長



社外取締役

西村 憲一

(株)ミライト 相談役 (元代表取締役)
元(株)NTTネオメイト 代表取締役社長



顧問

小宮山 宏

(株)三菱総合研究所理事長
元東京大学総長

アジアナンバーワンの ビジュアルコミュニケーションプラットフォーム



テレワークで日本を変える

V-CUBE



ありがとうございました。

本書は、株式会社ブイキューブ（連結子会社を含む）に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述を含みます。これらの記述は、当社が本書の作成時点において入手した情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポート等をご参照ください。

本書における将来に関する記述は、本書の作成時点のものであり、本書の作成時点の後に生じた事情によりこれらの記述に変更があった場合でも、当社は本書を改訂する義務は負いかねますのでご了承ください。

本書における当社以外の企業等にかかわる記述は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について、当社はこれを保証するものではありません。本書で使用するデータまたは表現等の欠落、誤謬、本書の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本書にかかる一切の権利は、株式会社ブイキューブに帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。